

平成28年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：総務・市町村支援担当

内線：3319

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B90	市町村地域生活支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	市町村地域生活支援事業費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第94条（必須）		戦略項目				
					分野施策	020203 障害者の自立・生活支援			
<p>1 事業概要</p> <p>市町村が地域の实情に応じて行うコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 市町村地域生活支援事業 1,049,768千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の实情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>市町村において下記の事業を実施することにより、障害者等の地域生活を支援する。</p> <p>ア 理解促進研修・啓発事業 イ 自発的活動支援事業 ウ 相談支援事業 エ 成年後見制度利用支援事業 オ 成年後見制度法人後見支援事業 カ 意思疎通支援事業 キ 日常生活用具給付等事業 ク 手話奉仕員養成研修事業 ケ 移動支援事業 コ 地域活動支援センター機能強化事業 サ 障害支援区分認定等事務 シ その他、地域の实情に応じて行う事業</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>地域の实情に応じて市町村の判断で事業を実施することにより、効率的・効果的なサービス提供が可能となる。</p> <p>(4) その他 なし</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>事業主体：市町村 負担区分：国1/2(県1/4)市町村1/4</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>交付税単位費用 第四節 厚生労働費 第二款 社会福祉費 4 障害者自立支援費</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費 本庁 9,500×2人=19,000千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	1,049,768							1,049,768	93,112
前年額	1,142,880							1,142,880	